



2006年2月期

個別中間財務諸表の概要

2005年10月4日

上場会社名 イオンモール株式会社
コード番号 8905

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 千葉県

(URLhttp://www.aeon-mall.net/)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次

決算取締役会開催日 2005年10月4日

中間配当支払開始日 - 年 - 月 - 日

T E L (043) 212 - 6733

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 2005年8月中間期の業績(2005年2月21日～2005年8月20日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年8月中間期	24,981	24.7	8,065	24.9	7,638	28.9
2004年8月中間期	20,038	21.2	6,455	36.5	5,928	41.5
2005年2月期	43,052	20.9	14,503	31.1	13,461	35.7

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
2005年8月中間期	4,583	34.9	76	39
2004年8月中間期	3,398	45.2	113	28
2005年2月期	7,707	40.7	255	43

(注) 期中平均株式数 2005年8月中間期 60,002,742株 2004年8月中間期 30,001,884株
2005年2月期 30,001,751株

会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
2005年8月中間期	_____	_____	_____	_____
2004年8月中間期	_____	_____	_____	_____
2005年2月期	_____	_____	30	00

(3)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
2005年8月中間期	204,853	42,775	20.9	712	89
2004年8月中間期	184,287	34,660	18.8	1,155	29
2005年2月期	188,739	39,052	20.7	1,300	23

(注) 期末発行済株式数 2005年8月中間期 60,002,710株 2004年8月中間期 30,001,796株
2005年2月期 30,001,398株
期末自己株式数 2005年8月中間期 8,522株 2004年8月中間期 3,820株
2005年2月期 4,218株

2. 2006年2月期の業績予想(2005年2月21日～2006年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
	円	銭	円	銭	円
通 期	51,600	15,700	9,300	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 154円26銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料10頁をご参照下さい。

5．個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (2004年8月20日)			当中間会計期間末 (2005年8月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2005年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
流動資産										
1. 現金及び預金			4,864			10,532			4,532	
2. 営業未収入金			1,395			1,592			1,533	
3. たな卸資産			29			32			33	
4. その他	4		4,373			4,536			4,391	
貸倒引当金			7			1			6	
流動資産合計			10,655	5.8		16,693	8.1		10,484	5.6
固定資産										
(1) 有形固定資産	1,2									
1. 建物			81,901			97,769			91,532	
2. 構築物			7,211			8,867			7,961	
3. 土地			61,596			53,990			53,250	
4. その他			4,128			5,014			5,293	
有形固定資産合計			154,837			165,642			158,037	
(2) 無形固定資産			490			888			776	
(3) 投資その他の資産										
1. 差入保証金	5		12,272			14,429			13,245	
2. 前払年金費用			130			44			93	
3. その他			5,940			7,160			6,141	
貸倒引当金			40			4			39	
投資その他の資産 合計			18,302			21,629			19,440	
固定資産合計			173,631	94.2		188,160	91.9		178,254	94.4
資産合計			184,287	100.0		204,853	100.0		188,739	100.0

		前中間会計期間末 (2004年 8 月20日)			当中間会計期間末 (2005年 8 月20日)			前事業年度の要約貸借対照表 (2005年 2 月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
流動負債										
1 . 営業未払金			1,687			2,364			1,690	
2 . 短期借入金	2		8,655			1,655			1,655	
3 . 1 年以内返済予定 の長期借入金	2		8,605			11,276			8,798	
4 . 専門店預り金			7,035			17,457			12,812	
5 . 賞与引当金			69			97			50	
6 . 設備支払手形			13,011			9,956			13,024	
7 . その他	4		8,440			7,806			11,506	
流動負債合計			47,506	25.8		50,614	24.7		49,537	26.2
固定負債										
1 . 長期借入金	2		54,050			55,724			49,607	
2 . 役員退職慰労引当 金			72			100			86	
3 . 預り保証金	2		47,689			55,084			50,150	
4 . その他			307			555			305	
固定負債合計			102,120	55.4		111,463	54.4		100,149	53.1
負債合計			149,626	81.2		162,078	79.1		149,686	79.3
(資本の部)										
資本金			7,796	4.2		7,796	3.8		7,796	4.1
資本剰余金										
資本準備金			7,165			7,165			7,165	
資本剰余金合計			7,165	3.9		7,165	3.5		7,165	3.8
利益剰余金										
1 . 利益準備金			530			530			530	
2 . 任意積立金			13,289			19,282			13,289	
3 . 中間 (当期) 未処 分利益			5,309			7,264			9,617	
利益剰余金合計			19,128	10.4		27,076	13.2		23,437	12.4
その他有価証券評価 差額金			581	0.3		750	0.4		667	0.4
自己株式			10	0.0		13	0.0		13	0.0
資本合計			34,660	18.8		42,775	20.9		39,052	20.7
負債・資本合計			184,287	100.0		204,853	100.0		188,739	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)		当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業収益		20,038	100.0	24,981	100.0	43,052	100.0
営業原価		11,622	58.0	14,258	57.1	24,708	57.4
営業総利益		8,415	42.0	10,723	42.9	18,343	42.6
販売費及び一般管理費		1,960	9.8	2,658	10.6	3,840	8.9
営業利益		6,455	32.2	8,065	32.3	14,503	33.7
営業外収益	1	140	0.7	206	0.8	310	0.7
営業外費用	2	667	3.3	632	2.5	1,352	3.1
経常利益		5,928	29.6	7,638	30.6	13,461	31.3
特別利益	3	3	0.0	49	0.2	141	0.3
特別損失	4	118	0.6	80	0.3	276	0.6
税引前中間 (当期) 純利益		5,813	29.0	7,607	30.5	13,326	31.0
法人税、住民税及び事業税		2,024		2,807		5,407	
法人税等調整額		390	12.0	216	12.1	211	13.1
中間 (当期) 純利益		3,398	17.0	4,583	18.4	7,707	17.9
前期繰越利益		1,910		2,681		1,910	
中間 (当期) 未処分利益		5,309		7,264		9,617	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左	有価証券 子会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 たな卸資産 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 3年～39年 構築物 5年～39年 その他 2年～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	長期前払費用 契約期間等による均等償却 貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左	長期前払費用 同 左 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 従業員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
4. リース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当 事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を 計上しております。 なお、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞ れ発生の翌事業年度から費用処 理することとしております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく中間期 末要支給額の全額を計上してお ります。 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左 同 左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事 業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき、計 上しております。 なお、数理計算上の差異は、そ の発生時の従業員の平均残存勤務 期間内の一定の年数（10年）によ る定額法により翌事業年度から費 用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支 出に備え、内規に基づく期末要 支給額の全額を計上しておりま す。 同 左
5. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によ っております。また、特例処理の 要件を満たす金利スワップについ ては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスク を回避する目的で行っておりま す。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計を 比較し、両者の変動額を基礎にし て判断しております。ただし、特 例処理によっている金利スワップ については有効性の評価を省略し ております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基本 となる重要な事項	法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計上方法 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期に おいて予定しております利益処 分による固定資産圧縮積立金等 の積立て及び取崩しを前提とし て、当中間会計期間に係る金額 を算定しております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	法人税、住民税及び事業税並 びに法人税等調整額の計上方法 同 左 消費税等の会計処理 同 左	――― 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっており、控除対象外消費税 等は、当事業年度の費用として処 理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
-----	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が2004年 3 月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は26百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	-----

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (2004年 8月20日)	当中間会計期間末 (2005年 8月20日)	前事業年度末 (2005年 2月20日)																																																																		
1 . 有形固定資産の減価償却累計額 33,779百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物</td><td>62,249百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>52,905</td></tr><tr><td>計</td><td>115,154</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>7,655百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>7,322</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>40,178</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>40,178</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>15,152</td></tr><tr><td>計</td><td>70,308</td></tr></table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) <table><tr><td>土地</td><td>364百万円</td></tr></table> (対応する関係会社の債務) <table><tr><td>長期借入金</td><td>2,262百万円</td></tr></table> 3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 1,800百万円 4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。 5 . 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間会計期間末未償還残高4,788百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は149百万円であります。	建物	62,249百万円	土地	52,905	計	115,154	短期借入金	7,655百万円	1年以内返済予定の	7,322	長期借入金	40,178	長期借入金	40,178	預り保証金	15,152	計	70,308	土地	364百万円	長期借入金	2,262百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 40,336百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物</td><td>75,797百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>42,151</td></tr><tr><td>計</td><td>117,949</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>9,153</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>40,674</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>40,674</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>18,171</td></tr><tr><td>計</td><td>69,655</td></tr></table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) <table><tr><td>土地</td><td>364百万円</td></tr></table> (対応する関係会社の債務) <table><tr><td>長期借入金</td><td>1,999百万円</td></tr></table> 3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 1,608百万円 4 . 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております 5 . 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当中間会計期間末未償還残高4,567百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当中間会計期間末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は277百万円であります。	建物	75,797百万円	土地	42,151	計	117,949	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の	9,153	長期借入金	40,674	長期借入金	40,674	預り保証金	18,171	計	69,655	土地	364百万円	長期借入金	1,999百万円	1 . 有形固定資産の減価償却累計額 36,848百万円 2 . 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table><tr><td>建物</td><td>60,853百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>37,412</td></tr><tr><td>計</td><td>98,265</td></tr></table> (対応する債務) <table><tr><td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定の</td><td>7,515</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>37,276</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>37,276</td></tr><tr><td>預り保証金</td><td>14,146</td></tr><tr><td>計</td><td>60,594</td></tr></table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産の内訳は次のとおりであります。 (担保に供している資産) <table><tr><td>土地</td><td>364百万円</td></tr></table> (対応する関係会社の債務) <table><tr><td>長期借入金</td><td>2,131百万円</td></tr></table> 3 . 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン㈱ 1,704百万円 4 . ----- 5 . 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセッツコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金（当事業年度末未償還残高4,567百万円）については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買い取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。 また、ジェイ・ワンアセッツコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買い取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は236百万円であります。	建物	60,853百万円	土地	37,412	計	98,265	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の	7,515	長期借入金	37,276	長期借入金	37,276	預り保証金	14,146	計	60,594	土地	364百万円	長期借入金	2,131百万円
建物	62,249百万円																																																																			
土地	52,905																																																																			
計	115,154																																																																			
短期借入金	7,655百万円																																																																			
1年以内返済予定の	7,322																																																																			
長期借入金	40,178																																																																			
長期借入金	40,178																																																																			
預り保証金	15,152																																																																			
計	70,308																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	2,262百万円																																																																			
建物	75,797百万円																																																																			
土地	42,151																																																																			
計	117,949																																																																			
短期借入金	1,655百万円																																																																			
1年以内返済予定の	9,153																																																																			
長期借入金	40,674																																																																			
長期借入金	40,674																																																																			
預り保証金	18,171																																																																			
計	69,655																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	1,999百万円																																																																			
建物	60,853百万円																																																																			
土地	37,412																																																																			
計	98,265																																																																			
短期借入金	1,655百万円																																																																			
1年以内返済予定の	7,515																																																																			
長期借入金	37,276																																																																			
長期借入金	37,276																																																																			
預り保証金	14,146																																																																			
計	60,594																																																																			
土地	364百万円																																																																			
長期借入金	2,131百万円																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)								
1 . 営業外収益のうち主要なもの	1 . 営業外収益のうち主要なもの	1 . 営業外収益のうち主要なもの								
受取利息 40百万円	受取利息 41百万円	受取利息 83百万円								
受取配当金 35百万円	受取配当金 36百万円	受取配当金 38百万円								
受取退店違約金 25百万円	受取退店違約金 51百万円	受取退店違約金 91百万円								
	工事負担金受入 38百万円	工事負担金受入 55百万円								
2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの	2 . 営業外費用のうち主要なもの								
支払利息 645百万円	支払利息 587百万円	支払利息 1,271百万円								
3 . _____	3 . 特別利益のうち主要なもの	3 . 特別利益のうち主要なもの								
	貸倒引当金戻入額 33百万円	固定資産売却益 136百万円								
	投資有価証券売却益 15百万円									
4 . 特別損失のうち主要なもの	4 . 特別損失のうち主要なもの	4 . 特別損失のうち主要なもの								
退職給付制度の改定 107百万円	建物除却損 42百万円	建物除却損 153百万円								
に伴う損失	減損損失 26百万円	退職給付制度の改定 107百万円								
退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	退職給付制度の改定に伴う損失は、厚生年金基金から企業年金基金へ制度を移行した後、企業年金基金の積立金の一部を確定拠出年金制度へ移換したこと等に伴い発生した損失であります。								
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>損失額</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>福島県</td><td>26百万円</td></tr></table>	用途	種類	場所	損失額	遊休資産	土地	福島県	26百万円	
用途	種類	場所	損失額							
遊休資産	土地	福島県	26百万円							
	当社は、ＳＣ事業における店舗を最小単位としてグルーピングをおこなっております。なお遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングといたしております。									
	上記の資産グループは、地価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基礎としております。									
5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額	5 . 減価償却実施額								
有形固定資産 2,747百万円	有形固定資産 3,551百万円	有形固定資産 6,004百万円								
無形固定資産 63百万円	無形固定資産 73百万円	無形固定資産 131百万円								

(リース取引)

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)																																																												
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,806</td><td>693</td><td>1,113</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>41</td><td>18</td><td>22</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,300</td><td>618</td><td>681</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,148</td><td>1,331</td><td>1,816</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,806	693	1,113	その他 (車両運搬具)	41	18	22	その他 (器具備品)	1,300	618	681	合計	3,148	1,331	1,816	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,777</td><td>865</td><td>911</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>39</td><td>24</td><td>15</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,386</td><td>691</td><td>695</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,204</td><td>1,581</td><td>1,623</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,777	865	911	その他 (車両運搬具)	39	24	15	その他 (器具備品)	1,386	691	695	合計	3,204	1,581	1,623	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>その他 (機械及び装置)</td><td>1,777</td><td>775</td><td>1,002</td></tr><tr><td>その他 (車両運搬具)</td><td>39</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>その他 (器具備品)</td><td>1,370</td><td>685</td><td>685</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,188</td><td>1,481</td><td>1,706</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (機械及び装置)	1,777	775	1,002	その他 (車両運搬具)	39	20	19	その他 (器具備品)	1,370	685	685	合計	3,188	1,481	1,706
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,806	693	1,113																																																											
その他 (車両運搬具)	41	18	22																																																											
その他 (器具備品)	1,300	618	681																																																											
合計	3,148	1,331	1,816																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,777	865	911																																																											
その他 (車両運搬具)	39	24	15																																																											
その他 (器具備品)	1,386	691	695																																																											
合計	3,204	1,581	1,623																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
その他 (機械及び装置)	1,777	775	1,002																																																											
その他 (車両運搬具)	39	20	19																																																											
その他 (器具備品)	1,370	685	685																																																											
合計	3,188	1,481	1,706																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>409百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,506</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,915</td></tr></table>	1年内	409百万円	1年超	1,506	合計	1,915	<table><tr><td>1年内</td><td>432百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,296</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,728</td></tr></table>	1年内	432百万円	1年超	1,296	合計	1,728	<table><tr><td>1年内</td><td>419 百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,390</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,809</td></tr></table>	1年内	419 百万円	1年超	1,390	合計	1,809																																										
1年内	409百万円																																																													
1年超	1,506																																																													
合計	1,915																																																													
1年内	432百万円																																																													
1年超	1,296																																																													
合計	1,728																																																													
1年内	419 百万円																																																													
1年超	1,390																																																													
合計	1,809																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>214百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>34百万円</td></tr></table>	支払リース料	244百万円	減価償却費相当額	214百万円	支払利息相当額	34百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>252百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>222百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>30百万円</td></tr></table>	支払リース料	252百万円	減価償却費相当額	222百万円	支払利息相当額	30百万円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>488百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>430百万円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>66百万円</td></tr></table>	支払リース料	488百万円	減価償却費相当額	430百万円	支払利息相当額	66百万円																																										
支払リース料	244百万円																																																													
減価償却費相当額	214百万円																																																													
支払利息相当額	34百万円																																																													
支払リース料	252百万円																																																													
減価償却費相当額	222百万円																																																													
支払利息相当額	30百万円																																																													
支払リース料	488百万円																																																													
減価償却費相当額	430百万円																																																													
支払利息相当額	66百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>1,563百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>21,858</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,421</td></tr></table>	1年内	1,563百万円	1年超	21,858	合計	23,421	<table><tr><td>1年内</td><td>3,031百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>38,159</td></tr><tr><td>合計</td><td>41,190</td></tr></table>	1年内	3,031百万円	1年超	38,159	合計	41,190	<table><tr><td>1年内</td><td>2,221百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>24,218</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,439</td></tr></table>	1年内	2,221百万円	1年超	24,218	合計	26,439																																										
1年内	1,563百万円																																																													
1年超	21,858																																																													
合計	23,421																																																													
1年内	3,031百万円																																																													
1年超	38,159																																																													
合計	41,190																																																													
1年内	2,221百万円																																																													
1年超	24,218																																																													
合計	26,439																																																													

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)						
1 株当たり純資産額 1,155.29円 1 株当たり中間純利益 113.28円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 712.89円 1 株当たり中間純利益 76.39円 同 左 当社は、2005年 4 月11日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1 株当たり 情報については、それぞれ以下のと おりとなります。	1 株当たり純資産額 1,300.23円 1 株当たり当期純利益 255.43円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。						
	<table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 577円64銭</td><td>1 株当たり純資産額 650円11銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中間純利益 56円64銭</td><td>1 株当たり当期純利益 127円72銭</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産額 577円64銭	1 株当たり純資産額 650円11銭	1 株当たり中間純利益 56円64銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭	
前中間会計期間	前事業年度							
1 株当たり純資産額 577円64銭	1 株当たり純資産額 650円11銭							
1 株当たり中間純利益 56円64銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭							

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2004年 2 月21日 至 2004年 8 月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2 月21日 至 2005年 8 月20日)	前事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)
中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,398	4,583	7,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	44 (44)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	3,398	4,583	7,663
期中平均株式数 (株)	30,001,884	60,002,742	30,001,751

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 2004年 2月21日 至 2004年 8月20日)	当中間会計期間 (自 2005年 2月21日 至 2005年 8月20日)	前事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)						
該当事項はありません。	同 左	2004年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 1 .2005年 4月11日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 30,005,616株 (2) 分割方法 2005年 2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、 1 株につき 2 株の割合をもって分割いたします。 (3) 配当起算日 2005年 2月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額 533円18銭</td><td>1 株当たり純資産額 650円11銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益 92円77銭</td><td>1 株当たり当期純利益 127円72銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 533円18銭	1 株当たり純資産額 650円11銭	1 株当たり当期純利益 92円77銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭
前事業年度	当事業年度							
1 株当たり純資産額 533円18銭	1 株当たり純資産額 650円11銭							
1 株当たり当期純利益 92円77銭	1 株当たり当期純利益 127円72銭							